

SMB C・日興 世銀債ファンド

<愛称 世界銀行グリーンファンド>

追加型投信/海外/債券

償還 交付運用報告書

第171期(決算日2024年5月20日) 第172期(決算日2024年6月20日) 第173期(決算日2024年7月22日)
第174期(決算日2024年8月20日) 第175期(決算日2024年9月20日) 第176期(償還日2024年10月21日)

作成対象期間(2024年4月23日~2024年10月21日)

第176期末(2024年10月21日)	
償還 価 額 (税 込 み)	2,899円87銭
純 資 産 総 額	760百万円
第171期~第176期	
騰 落 率	2.4%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「SMB C・日興 世銀債ファンド」は、2024年10月21日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、各国通貨建ての世界銀行債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

<652849>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

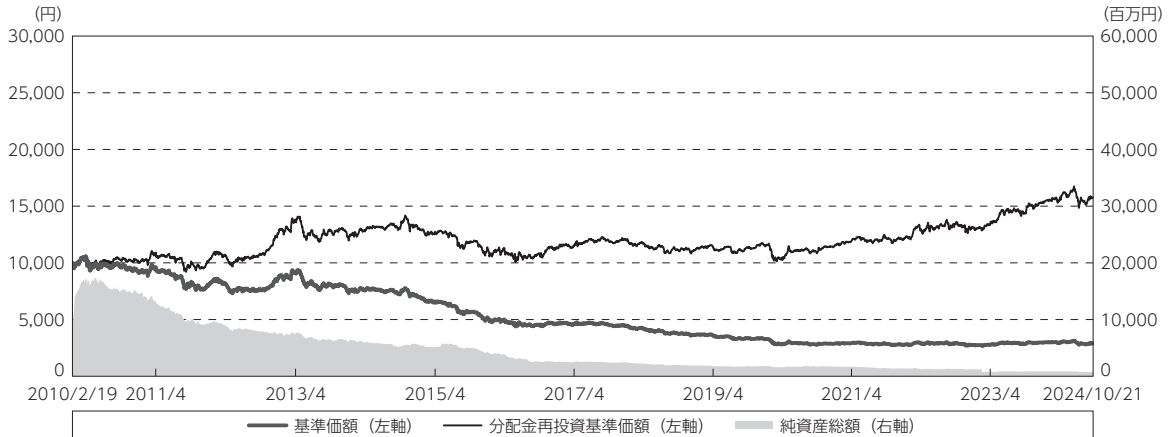
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2010年2月19日～2024年10月21日)



設 定 日：10,000円

第176期末(償還日)：2,899円87銭 (既払分配金(税込み)：9,360円)

騰 落 率：57.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、各国通貨建ての世界銀行債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・アメリカドル、ニュージーランドドル、オーストラリアドルを中心として、ポートフォリオの一部の組入通貨が対円で上昇したこと。
- ・信用スプレッド(利回り格差)が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・ブラジルレアル、南アフリカランド、コロンビアペソを中心として、ポートフォリオの一部の組入通貨が対円で下落したこと。
- ・債券市場のボラティリティ(変動性)が時折高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年4月23日～2024年10月21日)

項 目	第171期～第176期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	15 円	0.494 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.148)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.329)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	16	0.543	
作成期間の平均基準価額は、2,955円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

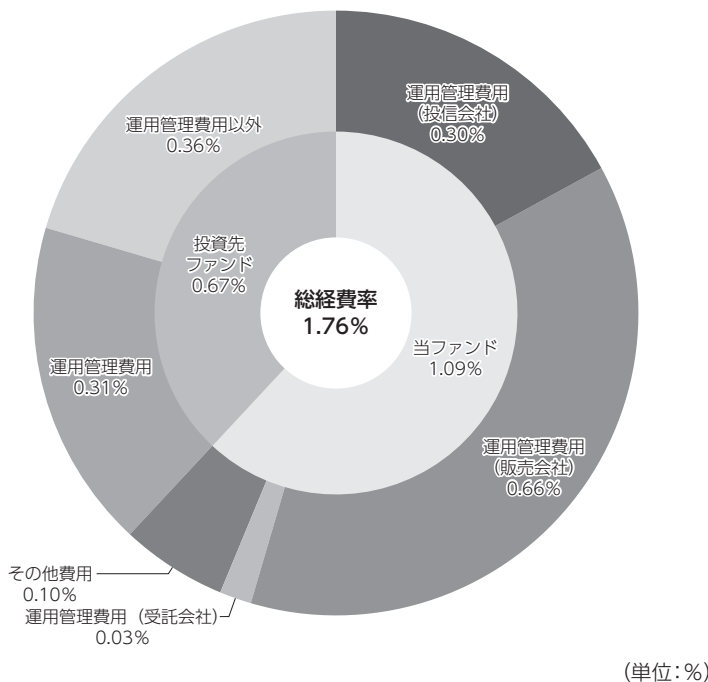
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



総経費率(①+②+③)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.36

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

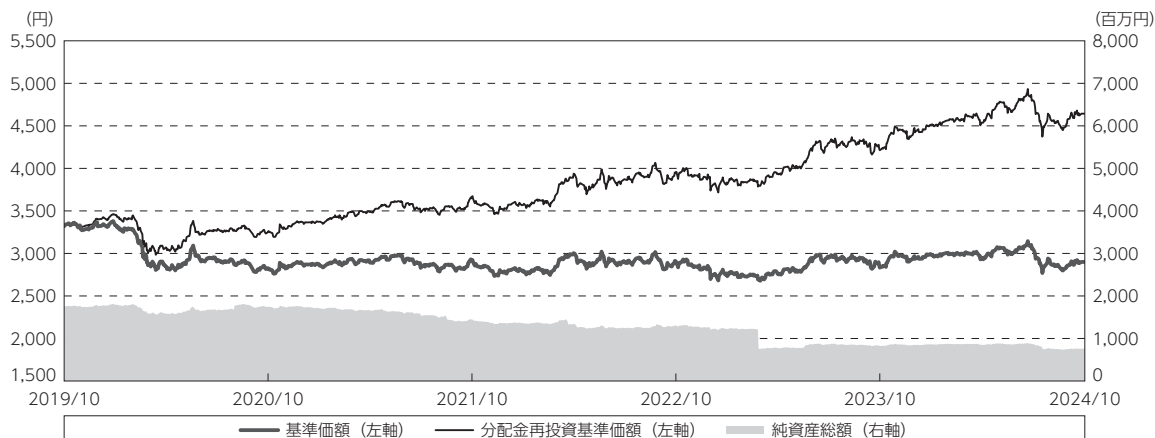
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月21日～2024年10月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年10月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年10月21日 決算日	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日	2024年10月21日 償還日
基準価額 (円)	3,320	2,817	2,916	2,889	2,833	2,899.87
期間分配金合計(税込み) (円)	—	440	240	240	240	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.9	12.5	7.7	6.7	10.2
純資産総額 (百万円)	1,742	1,741	1,441	1,298	821	760

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2010年2月19日～2024年10月21日)

(債券市況)

世界金融危機を受けて、米国連邦準備制度理事会（F R B）は景気安定化・刺激策として2008年に量的金融緩和（Q E）とゼロ金利政策の両方を導入しました。2014年から、F R BはQ Eを徐々に縮小し始め、同年の終盤に完全に終了しました。この時期、市場では米国がゼロ金利政策から脱却し、金融引き締めサイクルが開始されることが予想され始め、2015年12月に利上げが実施されました。一方で、米国以外に目を向けると、低インフレや経済に対する懸念を受けて、複数の中央銀行が金融緩和に着手しました。欧州中央銀行（E C B）が2015年に量的金融緩和政策を開始したほか、日銀は2013年に開始した量的・質的金融緩和を維持しました。

2016年末には、トランプ氏が米国の大統領に選出され、保護主義的な政策が打ち出されると、米国株式市場とアメリカドルがともに好調に推移し、2018年頃に世界の経済成長が勢いを失うなかでも、米国経済は堅調さを維持しました。2019年頃には、F R B、E C B、オーストラリア準備銀行（R B A）、ニュージーランド準備銀行（R B N Z）などの主要中央銀行が利下げの開始や金融緩和政策を維持するなか、債券市場は上昇しました。2020年序盤には、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）が発生したことを受けて、世界経済は前例のない混乱に陥り、市場のボラティリティが高まりました。各国の政府が厳しいロックダウン（都市封鎖）を実施し、過去最大規模の財政出動を実施した結果、経済は大きく縮小した後、緩やかな回復を見せました。しばらくして、新型コロナウイルスのワクチン接種が実施されたほか、米国の大統領選挙でバイデン氏が勝利すると、リスク選好度が高まるなかで金利が上昇し、2022年にF R Bは金融緩和の巻き戻しを開始しました。また、2022年には、ロシアがウクライナに侵攻したことを受けて地政学的リスクが高まり、原油やガスを中心とするコモディティ価格が高騰しました。これによりインフレ圧力が世界的に強まったことから、主要中央銀行は利上げを継続しました。2022年末には、市場のボラティリティが急上昇しましたが、2023年序盤にリスクセンチメントが回復すると、株式および債券市場の両方が上昇しました。しかし、米国の経済指標が良好であるとともにインフレが高止まりしていたことを受けて、米国を中心に追加利上げが実施され、債券利回りが上昇（債券価格は下落）しました。また、2023年には、パレスチナ自治区ガザ地区における地政学的緊張の高まりを受けて、市場の安定性が懸念されました。こうしたなか、F R Bがハト派（金融緩和的な政策を支持）的な姿勢に転じたとの見方を受けて2023年末に市場センチメントが前向きなものになると、債券および株式市場はともに堅調となりました。

2024年第1～3四半期は、世界的に金融政策が緩和へと大きく方向転換しました。F R BやE C Bなどの中央銀行は、経済成長に対する懸念を受けて、利下げを開始しました。世界経済は、底堅さが見られる地域がある一方、経済成長の減速に直面した地域もあるなど、国や地域によってまちまちとなりました。インフレ率は、米国やユーロ圏などの主要地域を中心に鈍化の兆しが見られ、各国の中央銀行は金融政策の緩和を進めました。F R Bは9月に利下げサイクルを開始し、政策金利の指標であるフェデラルファンド（F F）金利の誘導目標を0.50%引き下げました。E C BはF R Bに先駆けて利下げを開始しましたが、今後も追加利下げを実施する可能性を示しました。一方、日銀は7月に市場の予想外となる政策金利の引き上げを実施しました。日銀の政策金利の引き上げを受けて、円は主要通貨に対して大幅に上昇する一方、アメリカドルはF R Bの利下げを受けて、主要通貨に対して下落しました。

2024年の新興国市場では、メキシコの中央銀行が、インフレ率が予想以上に急速に減速したことや経済成長の鈍化見通しを受けて、9月に2会合連続となる利下げを実施し、政策金利を10.50%に引き下

げました。政治面では、10月にメキシコ初の女性大統領であるシェインバウム氏が就任しました。同大統領は、ロペスオブラドール前大統領の路線を継承することを公約としています。6月の選挙で勝利したシェインバウム氏は、高い期待を背負って大統領に就任しますが、同国に蔓延する麻薬カルテル関連の暴力や大幅な財政赤字をはじめとする大きな課題に直面しています。ブラジルでは、9月に中央銀行が市場予想通り0.25%の利上げを実施し、政策金利を10.75%へと引き上げました。インドネシアでは、F R Bによる金融緩和サイクルの開始など外部環境がより良好となるなか、中央銀行が利下げを実施しました。南アフリカでは、総選挙が終了し国民統一政府（GNU）が始動すると、市場で好感されて同国通貨が上昇し、国内の債券利回りが低下（債券価格は上昇）しました。国内資産に対するリスク回避姿勢の後退やインフレ見通しの改善を受けて、中央銀行は9月に利下げを実施して政策金利を8.00%へと引き下げました。

（国内短期金利市況）

設定時から2013年1月下旬にかけては、日銀が利下げを行なったことから短期金利は低下し、その後も日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は概ね0.1%を上回る水準で推移しました。2013年2月上旬から2016年2月前半にかけては、日銀が2013年4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、T B 3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。2016年2月後半から2024年3月中旬にかけては、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利とT B 3ヵ月物金利は、ともにマイナス圏で推移しました。2024年3月以降は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策を解除したことなどから、無担保コール翌日物金利は0.23%近辺まで上昇し、T B 3ヵ月物金利はプラス圏に浮上して0.00%近辺で償還時を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2010年2月19日～2024年10月21日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「WBグリーンファンド クラスA」 受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2010年2月19日の設定以来、約14年8ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2024年10月21日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(WBグリーンファンド クラスA)

当ファンドは、先進国と新興国の両方の通貨建ての世界銀行債券を中心に分散投資を行ないました。F R B、E C B、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しました。期間中、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面の追い風が強く、インカム創出力が魅力的な水準にあるとみられる通貨の投資比率を高位に維持しました。

期間中、当ファンドでは、以下の3つのファクターを注意深くモニタリングしました。

第一に、政治面についてです。政治面の動向は、これまで為替および債券市場に大きな影響を及ぼしてきました。選挙や政策変更、地政学的緊張が市場のボラティリティを高めることが多くあり、より魅力的な水準で再び買い入れる好機がもたらされました。

第二に、経済成長の見通しについてです。経済成長の見通しは、異なる通貨や債券の魅力度を判断する上で、非常に重要な役割を果たしました。GDP成長率、雇用統計、鉱工業生産などの経済指標を継続的に評価し、経済成長の見通しが良好な国や地域を選好しました。この情報は、投資判断や超過収益の獲得に寄与しました。

第三に、インフレ動向についてです。インフレも為替および債券市場に影響をもたらす重要な要素となりました。インフレの加速は通貨の購買力を低下させることが多く、金利の上昇につながる一方、インフレの低下は逆の影響をもたらす可能性があります。インフレ動向を慎重にモニタリングすることで、当ファンドは投資する通貨や債券、またポジションを調整する時期について、十分な情報に基づいた決定を行なうことができました。また、インフレ動向に注目することは、金利リスクの適切な水準を判断する上でも貢献しました。金利が低下する局面では、デュレーション（金利感応度）を長期化することができましたが、金利が上昇する局面ではより慎重なアプローチが必要となりました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてE S G（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としていることから、日興アセツ

トマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「E S G 投信」です。世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しています。

E S G を主要な要素として選定した投資対象への投資比率は100%（当期末、組入債券の純資産比）としました。

日興アセットマネジメントのE S G 投資の詳細につきましては、以下のWE B サイトをご参照ください。
<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドは日興アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステewardシップ方針に基づき、ステewardシップ責任を果たしています。日興アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、E S G 要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。E S G 課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステewardシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステewardシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステewardシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

(2010年2月19日～2024年10月21日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2010年2月19日～2024年10月21日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は9,360円(税込み)となりました。また、第171期～第175期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
	2024年4月23日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月20日	2024年6月21日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日
当期分配金	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.650%	0.658%	0.655%	0.688%	0.695%
当期の収益	16	13	15	13	13
当期の収益以外	3	6	4	6	6
翌期繰越分配対象額	129	123	118	112	106

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

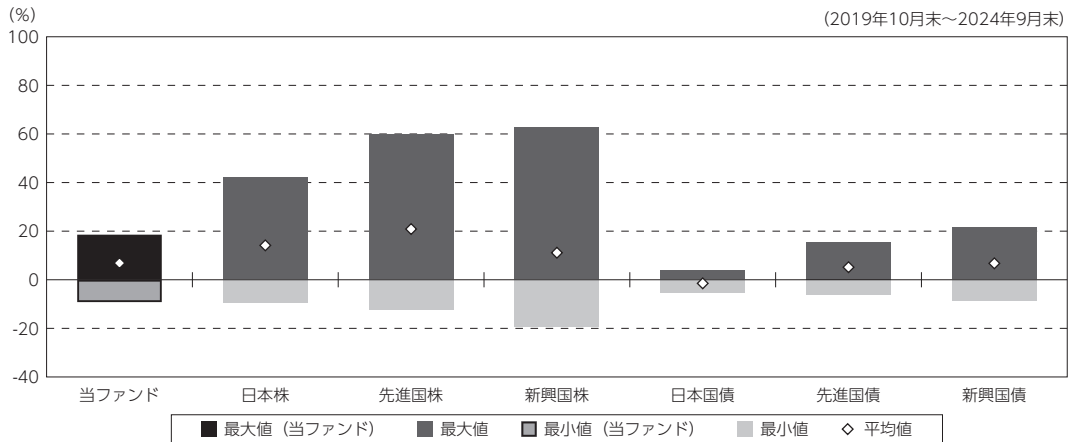
2024年4月23日から2024年10月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2010年2月19日から2024年10月21日までです。
運 用 方 針	主として、世界銀行の発行する債券を投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	[WBグリーンファンド クラスA] 受益証券 [マネー・アカウント・マザーファンド] 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	グリーンボンドをはじめ、各国通貨建ての世界銀行債券(世銀債)を主な投資対象とします。グリーンボンドの組入比率は、原則として30%以上をめざします。世銀債の中でも、相対的に利回りの高い通貨建ての債券を中心に厳選することで、信用リスクを抑えながら、より高い利子収入の獲得をめざします。
分 配 方 針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.6	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 9.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.9	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年10月21日現在)

2024年10月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末(償還日)
	2024年5月20日	2024年6月20日	2024年7月22日	2024年8月20日	2024年9月20日	2024年10月21日
純 資 産 総 額	879,653,630円	863,610,634円	862,305,675円	760,251,000円	751,697,538円	760,270,965円
受 益 権 総 口 数	2,878,536,459口	2,860,776,606口	2,842,966,519口	2,632,672,637口	2,628,834,007口	2,621,744,812口
1万口当たり基準(償還)価額	3,056円	3,019円	3,033円	2,888円	2,859円	2,899円87銭

(注) 当作成期間(第171期～第176期)中における追加設定元本額は37,510,702円、同解約元本額は302,035,924円です。

「S M B C ・日興世銀債ファンド <世界銀行グリーンファンド>」 寄付についてのご報告

このたび、「S M B C ・日興世銀債ファンド <世界銀行グリーンファンド>」の2024年10月決算を迎え、三井住友フィナンシャルグループ(当ファンドを販売する株式会社三井住友銀行・S M B C日興証券株式会社の2社)は、当ファンドを通じて得られた収益の一部を、ユニセフ、日本赤十字社に寄付致しました。

その寄付の内容を、投資家の皆さまへ以下のとおりご報告致します。

記

単位：円

寄付元 \ 寄付先	日本赤十字社	ユニセフ	合計金額
三井住友銀行	137,980	137,980	275,960
S M B C日興証券	72,568	72,568	145,136
合計金額	210,548	210,548	421,096

三井住友フィナンシャルグループは、当ファンドを通じて投資家の皆さまに世界銀行債券への投資手段をご提供しつつ、社会貢献に努めてまいりました。引き続き、三井住友銀行・S M B C日興証券をご愛顧賜われますよう、よろしくお願い申し上げます。